

研究レポート

看護系大学における多職種連携教育 (IPE) の 方法と効果：文献レビュー Teaching methods and educational effects of Inter-professional Education (IPE) on nursing students at university: a literature review

伊藤 菜穂

要旨

目的：大学での看護基礎教育におけるIPEの実施方法とその効果について、先行研究から明らかにする。

方法：学術情報データベース医中誌webを用いて、「多職種連携教育 or Inter-professional Education (IPE)」 「看護学生」 「看護基礎教育 or 看護教育」をキーワードに国内文献を検索し、さらにGoogle Scholarや関連論文の文献リストからの2次的検索を行った。

結果：6件の文献を分析対象とし、研究概要とIPEの実施方法、研究結果について内容を整理した。研究結果は、内容の類似性などにより「専門職連携の意義」「多職種と協働するためのスキル」「他職種の役割への理解」「IPEの効果」「看護職の役割」の5つのカテゴリーに分類した。

考察：研究結果には、IPEの実施方法や学生のレディネスなどが影響しているが、他学部と合同で行うIPEは学生の多職種連携への意識を高め、コミュニケーション方法を学ぶために効果的であることが分かった。IPEの学習効果を適切に評価しエビデンスを示すためにも、既存の尺度を活用し、継続して研究を行っていくことが求められる。

Key words : 多職種連携教育 (IPE)、看護基礎教育、大学教育、看護学生

はじめに

我が国では、超高齢化社会に対応するため地域包括ケアシステムの構築が推進されており、チーム医療に貢献できる人材の育成が不可欠である。複雑化・多様化する医療へのニーズに対応するためには、各職種がそれぞれの専門性を発揮し、連携・協働を行っていく必要があり、そのため、医療系の学生を対象に多職種連携教育 (Inter-professional Education : 以下、IPE) が広く行われるようになった。

IPEは世界的に推進されており、英国の専門

職連携教育推進センター (The Centre for the Advancement of Interprofessional Education : 以下、CAIPE) は、「2つ以上の領域の専門職者が連携およびケアの質を向上させるために、共に学び、お互いから学びあい、お互いのことを学ぶこと」 「Interprofessional Education occurs when two or more professions learn with, from and about each other to improve collaboration and the quality of care」 (CAIPE、2002) と定義し、世界保健機関 (World Health Organization : 以下、WHO) が、2010年に医

療現場向けの枠組み (Framework) を示している (WHO、2010)。日本では、2017年に「看護学教育モデル・コア・カリキュラム (以下、モデル・コア・カリキュラム)」(文部科学省、2017) が示され、看護学士過程において、医療保健分野における専門職協働の基盤となる資質と能力が明記された。また、多職種と共有すべき価値観やチーム医療の場で看護系人材が担うべき独自性等を獲得できる教育の重要性が強調されている。

看護基礎教育において、複数の医療福祉系の学部をもつ教育機関では早くから多職種連携を視野に入れたチーム医療の実践的な取り組みが報告されてきた (小林・野原・水戸、2017)。IPEに関する文献は、看護だけでなく医学、薬学などを含めた医療全体でも年々増加しており、看護系大学では特にモデル・コア・カリキュラムが示された2017年以降に増加傾向にある (上田、2020)。近年、医学部、薬学部や他の医療福祉系学部の設置がない大学や看護学部のみ単科大学も増加しているが、学部や教育機関を超えた教育は難しく、教育方法の工夫が課題となっている (井村・大塚、2018; 水口・川村・北島、2019)。

本学看護学部は学内に他の医療系学部を持たないため、他大学の医学部、薬学部と合同での「多職種連携セミナー」に参加しており、2022年度で3年目となる。これまではコロナ禍でオンラインの実施であったが、2022年度は初めて対面での実施となった。いずれの場合も、教員が作成した事例を用いて、各学部からの学生を1名以上含めたグループでのディスカッションを中心とした方法を取っている。看護学部以外の学生と協働することでの学びは大きいですが、学生の学修状況や臨地実習の経験などのレディネスもIPEの学習効果に影響していると考えられ、効果的なIPEの方法については検討を重ねる必要がある。

そこで本稿では、看護系大学学部が他学部と合同で行うIPEの実施と評価について報告して

いる文献のレビューを行い、実施方法やその効果について明らかにすることで、今後のIPEの可能性を検討する上での一助としたい。

I. 目的

大学での看護基礎教育におけるIPEの実施方法とその効果について、先行研究から明らかにする。IPEにおける課題を考察することで、今後の本学でのIPE実践、評価方法への示唆を得る。

II. 方法

1. 対象文献

研究対象とした文献は、学術情報データベース医中誌 web を用いて、「多職種連携教育 or Inter-professional Education (IPE)」 「看護学生」 「看護基礎教育 or 看護教育」 をキーワードに国内文献を検索した。さらに Google Scholar や関連論文の文献リストからの2次的検索を行った。検索条件として、2010年以前の文献や会議録・症例報告を除外し、90文献が抽出された。抽出された文献の内、文献の表題および要旨、本文の内容を以下の選定・除外条件に沿って検討し、2022年12月の時点で入手可能であった6件の文献を分析対象とした。

2. 選定条件と除外条件

看護基礎教育における大学でのIPEの実際を明らかにするために、以下の条件で選定、除外を行った。

1) 選定条件

- ・ WHOがIPEの枠組みを発表した2010年以降から現在までの文献であること
- ・ 大学学部教育において、学内外を問わず看護学部と他の学部が合同でIPEに参加しており、看護学生の結果が明確にまとめられている
- ・ 文献の種類は、原著論文、研究報告、実践報告、資料のいずれかであり、学術系雑誌

に掲載されたものである

2) 除外対象

- ・ 文献の種類が、会議録、総説、解説、文献検討である。
- ・ 専門学校や短期大学、卒後の院内教育など大学学士過程以外の学生を対象としている
- ・ 合同で行う学部や学科が明記されていない
- ・ 領域（母性看護学、在宅看護学、終末期医療など）や科目（薬理学、医療安全など）を特定しているもの
- ・ 内容がIPEに用いる事例の検討や大学への大規模調査などであり、学生の反応などの教育効果が含まれないもの

3. 分析方法

対象文献を精読し、文献の発行時期、研究方法、IPEの概要（実施方法、対象学年、合同実施する学部・学科、学習の評価方法）について、整理し一覧を作成した。さらに本文の内容より、研究結果としてIPEの教育効果について、質的に分析し、内容の類似性などによりカテゴリー化、分類した。

Ⅲ. 結果

1. 文献の種類・研究方法

文献の概要を表1に示す。分析対象とした6件の内、2件が原著論文、4件が報告または研究報告であった。研究の目的は、IPEによる学生の意識の変化（1件）や学びの内容（1件）、教育効果（3件）、多職種連携コンピテンシーに及ぼす効果（1件）を明らかにするというものであった。研究方法では、1件が半構造化面接、他の5件は自記式質問紙調査を用いていた。質問紙調査では、すべてIPE実施前後のプレポストデザインを用いていたが、授業実施から日数を空けてアンケートを行っているものもあった。また1件は、IPE科目の履修群（介入群）だけでなく非履修群（比較群）にも調査を行い、効果を比較している。

質問紙調査では、4件がIPEの効果を測定するための尺度を用いており、尺度の種類は、RIPLS（the Readiness for Inter Professional Learning Scale）日本語版（Tamura, Bontje, Taru, Shirakawa, & Ishikawa, 2012）が1件、Curranらの報告（Curran, Sharpe, & Forristall, 2007）に基づいて牧野らが開発したIPW尺度（Attitude toward interprofessional working：多職種連携協働に対する態度）・IPE尺度（Attitude toward interprofessional education：多職種連携教育に対する態度）（牧野ら、2010）が2件、UIPLS（多職種連携学習尺度：Undergraduate version of Interprofessional Learning Scale）（安部・矢田・山本・相馬、2017）が1件で使用されている。

2. 文献で実施されているIPEの科目概要

IPE科目を合同授業は、1件が他大学と連携、他の5件は学内の学部・学科と連携していた。5件が医療系学部・学科、1件が教育学部保育専修科との合同であり、社会福祉系学部・学科との連携はなかった。連携した学部・学科の概要とIPEの方法を表2に示す。

6件の内、1件が課外授業として参加者を募る方法を取っており、2件が選択科目、3件が必修科目であった。うち1件は調査期間3年間の中で、年度によって合同科目を選択できる学科が変化していた。看護学部の中でも保健師教育課程と養護教諭教育課程の学生だけを対象としていたのが、3年目には看護学部の学生全体が対象となり異なっていた。授業時間数については、1日のワークショップ形式は2件、1単位以上の科目として連続した授業をおこなっているものは4件であり、内1件は、臨地実習での1週間を通して合同で患者を受け持つ方法をとっていた。IPEの実施方法は、実習が1件、演習が2件、講義が3件であった。いずれも他学科からの学生を1名以上含むグループに分かれて、グループワークやディスカッションを行う内容が含まれている。

表1 文献概要

文献種別	著者(発行年)	研究目的	研究方法・概要	対象者	研究結果・課題
A	古澤ら(2022)	大学4年制看護学部で3年間連続して入学した学生の多職種連携教育及び連携協働に対する態度の変化を検討し、IPEの教育効果を検証	・ 自記式質問紙調査を用いて経年的に調査(調査項目) ・ 属性と多職種連携に対する態度評価 ・ IPW尺度、IPE尺度 ・ 行動目標の自己評価	A 大学4年制看護学部で3年間連続して入学した学生230名。 対応のある学生はA期生40名(70.2%)、B期生39名(62.9%)、C期生32名(37.2%)	IPE尺度は、A・B期生で2年次と4年次間、C期生は1年次後期と4年次で有意な上昇がみられた。 IPW尺度は学年による変化はなかった。多職種連携の行動目標に対する到達度の自己評価では、3年次に比較して4年次に上昇した。
	馬場ら(2021) 研究報告	他学科の学生と臨床で学ぶ関連職種連携実習を通じて看護学生が学んだ内容を明らかにすること	・ 半構造化面接調査 ・ テキストマイニングによる分析 ・ インタビューは実習での学びや課題、各種の役割、看護師の役割、実習中のチームワークなど	2017年度に関連職種連携実習終了した4年次看護学生12名の内、参加可能な11名	結果は、「実際の現場での体験や他職種と患者の関わり性」を聞くことで分かる他職種の専門性、「リハビリタツプ」から聞く患者の生き生きとしたことや楽しみの情報、「多職種の学生と関わることで考えた看護にない支援」の3つのクラスターに分類された。
C	菅原ら(2021) 報告	薬学生との模擬事例検討会に参加した看護学生における専門職種教育の効果を明らかにする	・ 自記式質問紙調査(調査項目) ・ 評価尺度RIPLES日本語版(The Readiness for Inter-Professional Learning Scale)を参加前と直後に実施 ・ 学修目標到達度評価表を参加直後に実施	3年間の看護学生の参加者は21名(3名が2年連続で参加)。同意を得た16名の内、15名(71%)を分析対象とした	RIPLES総合得点は、プログラム参加前83.5±7.1、参加後87.9±3.4と有意に上昇。下位指標では「チームとコラボレーション」が、参加前55.9±6.0、参加後62.5±2.3と有意に上昇した。「IPEの機会」「専門性」の得点に有意差はなかった。
	大江ら(2020) 報告	IPEコースの最終科目として4年次に開講する「チーム医療演習」における教育成果と今後の課題を明らかにする	・ フレブリスト質問紙調査(調査項目) ・ IPW尺度/IPE尺度 ・ 多職種とチームワークを推進していく自信について「知識」、「技術」、「態度」の3側面から問う内容と、将来従事する医療現場でよいチーム医療を行う自信について	チーム医療演習履修者(看護のみ)2016年度173名、2017年度168名、2018年度178名。 分析データは、2016年度157件(90.8%)、2017年度141件(83.9%)、2018年度151件(84.3%)	受講後のチームワークを推進する自信が有意に高まった。チーム医療に対する態度は、2017年度の受講前後の結果に有意差が認められており、全体的に意識が高まる傾向があった。
D					

文献種別	著者（発行年）	研究目的	研究方法・概要	対象者	研究結果
E	川添ら (2018) 原著論文	A 医療系総合大学の多職種連携教育（IPE）が看護学生が多職種連携コンピテンシーに及ぼす効果を明らかにする	<ul style="list-style-type: none"> ・ IPE 科目の履修群（介入群）と非履修群（比較群）のブレポストデザイン ・ 授業日でない講義開始前（2017年4月）と終了後（同年7月下旬）の二時点で、自記式質問紙調査を実施 ・ IPE 科目の履修群と非履修群から得た有効回答を、学生向け多職種連携学習尺度（UIPLS）を用いて多職種連携コンピテンシーを測定 	A 大学の看護学科3年次に在籍する学生計117名（分析対象となった103名の内、IPE科目の履修者は20名、非履修者は83名）	対象全体の UIPLS 総得点（18項目）は、開始前66.0±10.8点、開始後72.0±12.4点と有意に上昇。下位尺度「態度」と「知識」は、終了時には両群とも得点が高くなり、履修群の得点が非履修群よりも有意に高くなった。「リフレクション」では履修群の得点のみが終了時に有意に上昇。「技能」では両群とも得点が増したが、両群間に有意な得点差はみられなかった。
	飯藤・安原 (2017) 原著論文	看護学と放射線技術科学を専攻する学生が移動・移乗の援助演習を協働で行うことによる多職種連携に対する意識の変化を明らかにする	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自記式質問紙調査 ・ 質問紙を演習前後に提出するブレポストデザイン ・ 独自に作成した質問紙を使用 	A 大学1年後期に開講された「看護技術」の移動・移乗援助の講義と演習に参加した105名の内、看護学生70名（1年生）と放射線科学学生35名（3年生）の計102名から回答を得た。89名が分析対象（84.4%有効回答率）	演習後、看護学専攻では「他職種の倫理観の気付き、他職種の合理的な行動への理解、他職種とのカンファレンスの有用性、他職種を信頼することの必要性、他職種と比較した専門的な力量不足、多職種連携の有用性、仕事を相互補完への理解、情報共有の必要性」などの11問であった。「コミュニケーションスキルの必要性」は演習前後で高得点であり、平均値の上昇はなかった。

IPE科目の実施時期について、大学の4年間を通してIPEプログラムとして位置づけているものもあり、その中には学科横断の合同科目以外も含まれていた。その場合、合同科目が4年次で実施されていることが共通していた。技術演習を通した合同授業を報告している文献では、看護学部の1年次に行なわれていたが、合同で参加する放射線科学専攻科は3年次の実習前と学部により異なる時期に行なわれていた。課外プログラムとして実施している大学は、全学年が参加可能であり、2年連続で参加している学生もいたと報告されている。

3. 文献で行われた研究の結果

分析対象とした6文献の目的は異なるが、すべてIPEに参加した学生の学修成果についてまとめている。文献の研究結果より次の5つのカテゴリーを抽出した。:1) 専門職連携の意義、2) 多職種と協働するためのスキル、3) 他職種の役割への理解、4) IPEの効果、5) 看護職の役割

以下、カテゴリーに沿って研究結果をまとめる。文献は表1、2に従って文献A～Fと記載する。

表2 連携している学部・学科とIPEの方法

文献	連携先 学内/学外	参加学部の種類	参加学部 (科)数	IPEの方法
A	学内	教育学部保育専修、看護学部	2学部	各学年ごとにIPE関連科目を設置。4年次に教育学部保育専修と「多職種連携実践演習」時に一部合同演習を実施。臨地実習で体験した多職種連携の事例についての検討やロールプレイ、地域での事例検討、合同でのグループワーク、ポスターツアーなどを行う
B	学内	理学療法学科、作業療法学科、言語視聴覚学科、医学検査学科、看護学科	5学科	4年次の選択科目として、5学科横断での少人数グループ編成で行う「関連職種連携 実習」を展開しており、チーム医療・ケアの技法を実践的に学ぶ。各学科からの学生からなるグループで医療施設に分かれ、1名の患者を1週間受け持ち臨地実習を行う
C	学外	薬学部、看護学部	2学部	参加者をポスター掲示で募る課外プログラムを2017～2019に毎年1回実施。5人程度の2、3グループで実施。事例についての検討を90分、アプローチ方法の検討を90分、最後にグループでのリフレクションを30分行う。
D	学内	理学療法学科、作業療法学科、放射線技術科学科、看護学科	4学科	合同でチーム医療を学ぶ科目を1年次から4年次まで4学科共通科目として段階的に学修する。うち、チーム医療演習は4年次の後期前半に開講され、1単位30時間。授業は、学科横断的なグループで事例検討を行い、多職種連携の実践について発表する構成となっている。
E	学内	リハビリテーション科学部 (理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚療法学科)、 看護福祉学部 (看護学科、臨床福祉学科)	2学部 5学科	IPE科目を3年次に実施。計15回を15-17人のグループワーク形式(各学科の学生が1名以上含まれる)で行う。※リハビリテーション科学部は必修、看護福祉学部は選択科目 授業は、1-8回までが講義形式で、多職種連携の背景や問題点、各職種の役割について学ぶ。9-15回で、事例を用いた演習を実施し、最終日は演習のまとめをプレゼンテーションする。
F	学内	放射線技術科学専攻、看護学専攻	2学科	1年次後期に開講された「看護技術I」の移動・移乗援助の講義と演習を合同で行い、それぞれの役割を理解する ※放射線科は3年生の臨地実習前のOSCEの一環として履修 看護学生は事前に放射線科教員より放射線技師の業務・役割について30分講義を受ける。また、両学部学生が移動・移乗援助について、1時間看護教員から講義を受ける。合同演習では学部混合で8グループに分かれ、移乗とレントゲン撮影の介助やCT撮影時のポジショニング、苦痛や不安の強い患者への関りについてディスカッションなど4つの項目を45分間ずつ実施する。

1) 専門職連携の意義

IPW尺度は、多職種連携協働に対する態度に関する尺度であり、2件の文献で用いられていた。文献DのIPE授業前後の比較では、IPW尺度の「専門職連携のチーム医療を受けている入院患者は、他の患者よりも退院の準備がよくなっている」「そうでない人たちよりも全人的に扱われる傾向がある」、さらに「専門職連携によって、患者と同様に家族の介護者の要求に対しても、医療専門家は対処できるようになる」で平均値が増加し、有意差が認められ、またIPW尺度の合計点も増加している。文献Aは、異なる年度に入学した学生のIPW尺度を学年ごとに経年的に比較している。各項目については明記されていないが、合計点の平均値は各入学年度で4年次には概ね上昇している。

文献Bの半構造的面接を用いた研究では、看護学生が実習中に、病棟では得られない患者の生き生きとした様子や楽しみにしていることなどの情報を、リハビリスタッフから聞く場を経験したと述べている。また、実習を通して「実際の現場で職種が複雑に絡み合い患者を助けている」ことを学んでいた。文献Fは、看護学生は合同演習後、「多職種連携は実務に役立つと考える」「多職種の仕事を相互に補完することが必要だと考える」で平均値が有意に高くなったと報告しているが、一方、「多職種が連携することで患者のニーズに対応することができる」という項目の上昇はなかった。

2) 多職種と協働するためのスキル

多職種連携においては、コミュニケーションを円滑に行い、情報を共有することが重要となってくる。専門職連携実習後、看護学生は、「コミュニケーションをしっかりとれる能力が看護に必要な」「他職種に情報を伝える能力が看護にも必要」と思っているが、「看護の面はこうだけどPTから見たらこうだ」という意見を同じ方向に持って行くのが難しい」ことを実感している（文献B）。文献Dの結果では、

「チーム医療を推進する自信」は「知識」「技術」「態度」のすべてが授業前後に有意に増加していた一方、「チーム医療を行う自信」は年度により有意な増加が認められなかった。また、文献Aの研究では、4年間を通じたIPEプログラムの到達目標の自己評価で、最終的に「看護職以外への要望を伝えることができる」や「建設的なディスカッションに貢献できる」を「できない」と回答した割合が高かった。一方、文献Fの1年次の看護学生は、IPE演習後も「多職種連携のためのコミュニケーションスキルが必要だと考える」の平均値の上昇はなかった。

3) 他職種の役割への理解

文献Cでは、薬学生との模擬事例検討会を希望者を募り実施している。学修到達度の自己目標の内、「チーム医療における各専門職の役割と重要性について自覚することができた」について、IPEプログラムに参加した看護学生15名全員が、強く思うと回答している。実習を通じたIPEでは「実際の現場で職種が複雑に絡み合い患者を助けている」「患者と関わるのを見てPTとOTの専門性の違いがわかった」という学びがあった（文献B）。一方、文献Aでは、4年次でも「他の専門職の役割と機能を述べるができる」について「できない」と自己評価した学生の割合が多かったと報告している。文献Fでは、合同演習後の看護学生の「他職種に専門職としての倫理観を感じる」の平均値が有意に高くなった。

4) IPEの効果

多職種連携教育に対する態度は、IPE尺度で測定できる。文献Dでは、IPE尺度の項目について、異なる入学年度ごとに共通して有意差が認められた項目はなく、「医療を専攻する学部の学生と一緒に学修する必要はない」が増加している年度もあった。しかし、同年度での「チーム医療の学習を行うことで、学生たちは他の医療職について肯定的に考えることができ

るようになる」の平均値は増加しており、チーム医療の学習が「医療者を目指す学生たちがより良いチーム医療の助けとなるだろう」などの平均値が増加している年度もあった。文献Aの結果では、異なる年度に入学した学生のIPE尺度の合計点は、4年次には有意に上昇している。また、到達目標の自己評価について、3年次と4年次の「できる」「できない」項目の比較では、全項目で「できる」項目が上昇した。文献Eは多職種連携コンピテンシーの測定に、UIPLS尺度を用いてIPE科目の履修群、非履修群を比較している。下位尺度「態度」と「知識」では、終了時には両群とも得点が有意に上昇しており、履修群の得点が非履修群よりも有意に高くなった。「リフレクション」では履修群の得点のみが終了時に有意に上昇し、「技能」では両群とも得点が上昇したが、両群間に有意な得点差はみられなかった。文献Cでは、IPEの学習成果として、学生が多職種連携に向かう準備性の高さを測定するRIPLES尺度を用いている。RIPLES総合得点は、プログラム参加前 83.5 ± 7.1 、参加後 87.9 ± 3.4 と有意に上昇している。

5) 看護職の役割

看護師という自己の職種の役割について認識することは、IPEの中でも重要である。文献Bにおいて、IPE実習後の半構造的面接で、「チーム医療における看護師の役割」についての質問項目を設けた。テキストマイニングにより「看護」という言葉は多く出現したが、看護の役割について情報発信することや調整役としての学びは得られていない。移動・移乗援助の演習と通した放射線技術科学専攻の学生とのIPEでは、看護学生は「多職種との連携や橋渡しは必要である」「多職種とチームアプローチすることは必要だと考える」「多職種との情報の共有は必要だ」について、演習後の平均値が有意に高くなっているが、同時に「自分の職種は他職種と比較して専門的な力量はない」でも

平均値の上昇がみられた(文献F)。また、文献Aでは、4年間を通したIPEプログラムの到達目標の自己評価で、最終的に「看護職の役割と限界を述べることができる」を「できない」と回答した割合が高かった。

IV. 考察

1. 文献で行われた研究方法

今回抽出された文献は、6件の内半構造的面接を用いた1件以外は、自記式質問紙調査であった。授業後の学生の学びや意識の変化などを明らかにするものが多く、大学の4年間でIPEプログラムを取り入れている大学は、経年的な変化を調査するなど、それぞれ異なる研究方法を用いていた。また、必修科目として行っているのは半数の3件であり、他は選択科目や課外プログラムとして希望者を対象にしたものであった。そのため、研究対象となった学生の意識付けなどが異なり、研究成果にもバラつきが見られた。質問紙調査の内、4件が尺度を用いており、IPW/IPE尺度、RIPLS日本語版、UIPLSと3種類の尺度が使用されていた。IPEが元々、海外で提唱されたこともあり、いずれの尺度も国外の研究者が開発、信頼性を確保した上で日本語版に改良されたものである。今回、分析の対象となった文献は少なかったが、IPEに関する研究は実践報告も含めて数多く発表されており、今後も増加することが予想できる。IPEの効果を適切に評価するために信頼できるデータの蓄積が必要であり、このような尺度を活用した研究が望まれる。

2. IPEの実施方法

抽出された6件の内、学外の学部と連携して実施している文献は1件のみであった。抽出件数が少ないため一概に判断できないが、学内に医療保健・社会福祉系の学部や学科を持たない大学や看護のみの単科大学にとって、他大学との連携は実施する日程や教員間の連携などの面で調整することが難しい。ここ数年は、コロナ

ウィルス感染症の拡大により、連携の難しさは増した。分析から除外された文献の中には、医療福祉系学部を持たない看護系大学が、ポスターツアー法を用いた演習を取り入れ多職種の役割を通して看護師の役割を学べるような工夫が報告されており（古川・森・中村、2022）、実施の工夫が課題となっている。また別の文献では、地域の大学と連携したコンソーシアムの中に、多職種連携プログラムも取り入れた例もあった（永峯・駿河、2022）。単位互換制であり、関心の少ない学生の認知度が低く参加者が増加しないなどの課題はあったが、大学以外にも地域の医療従事者と交流する場にもなり、学生の満足度も高かったと報告されている。

多くの学生は、卒業後、看護師国家資格を取得し、病院に就職する。IPEは病院内で日ごろ接することになる医師や薬剤師以外に、地域で活躍する社会福祉関係の職種を知る機会を創出することもできる。大学での看護基礎教育において、IPEはまだまだ発展途上であるが、実施方法には様々な可能性がある。まずは学生の認知を高め、他学部・他学科との合同授業以外にも低学年時から専門科目や臨地実習の場で意識して取り組めるような関りが必要であると考えられる。

3. 文献で行われた研究の結果

文献の研究結果より抽出されたカテゴリーの内、専門職連携の意義、他職種の役割への理解、IPEの効果について、概ね肯定的な結果が得られていると言える。しかし、多職種での連携が患者にとって有益だと感じ、連携のためのスキルが必要だと感じている、実際に協働するためのコミュニケーションには難しさを感じたり、「できない」と回答している学生も多い。小寺ら（2019）の研究でも、IPE参加後に社会人スキルとして対人関係の構築を困難に感じた学生の例が報告されている。IPEにより、普段交流することのない学生たちとコミュニケーションを図ることは、自己の能力を内省するこ

とに繋がっていると考えられる。教員は、学生が「できない」ことをネガティブに捉えるのではなく、今後の成長の機会としてとらえ、関わる必要がある。

看護職の役割について、患者と他職種との橋渡し役と捉え、情報共有やチームアプローチの必要性を感じている学生がいる一方で、専門職としての力量を少なく感じたり、看護という言葉を意識していても、実際の役割について具体的にイメージがついていない場合もあった。先に述べたように、科目の位置づけや対象者の学年、意識付けなどのIPEへの準備状況も結果に影響したことが推察できるが、まず自己の職種の役割をしっかりと理解しておくことが、多職種と連携する上で重要である。合同で実施するIPEだけでなく、日ごろから学生が看護師という自己の職種や他の職種の役割を意識し、準備できるようなプログラムやカリキュラムの検討も必要と考える。

結語

今回、分析対象として抽出された文献数は少なかったが、他学部と合同で行うIPEは学生の多職種連携への意識を高め、コミュニケーション方法を学ぶために効果的であり、モデル・コア・カリキュラムで求められている多職種と共有すべき価値観やチーム医療の場で看護系人材が担うべき独自性等を獲得するためにも重要である。今後は、効果的なプログラムや評価方法について、さらなる検討が必要である。IPEの実施方法について具体的に確立したものはなく、大学や地域の実情に合わせて、試行錯誤している現状があり、特に他の医療系学部を持たない大学や単科大学では、看護学部以外の学部との共同授業の実施が課題となっている。各看護系教育機関は、IPEの重要性を認識し、系統的にカリキュラムに組み込んでいく必要がある。IPEの学習効果を適切に評価しエビデンスを示すためにも、既存の尺度を使用するなどして、継続して研究を行っていくことが求められる。

【文献】

- 安部博史, 矢田浩紀, 山本武志, 相馬仁 (2017) 北海道医療大学における初年度自制を対象にした多職種連携教育 (IPE) と評価尺度作成の試み. 保健医療福祉連携: 連携教育と連携実践, 10(1): p 69-70.
- 馬場才悟, 仙波洋子, 阿南沙織, 岩倉真由美, 今村桃子 (2021) 他学科学生と臨床で学ぶ関連職種連携実習での看護学生の学習内容テキストマイニングによる分析. 西九州大学看護学部紀要, 2巻: p21-26.
- Curran. V.R., Sharpe. D., & Forristall. J (2007) Attitudes of health sciences faculty members towards interprofessional teamwork and education, *Medical Education*, 41: p892-896.
- 古川智恵, 森京子, 中村智美 (2022) 看護大学生を対象とした知識構成型ジグソー法 (ポスターツアー法) を用いた多職種協働演習の学び. 日本看護福祉学会誌, 27(2): p143-149.
- 古澤洋子, 大見サキエ, 尾関唯未, 小林純子 (2022) A大学におけるIPEの教育評価 (第4報). 岐阜聖徳学園大学看護学研究誌, 7巻: p1-9.
- 飯藤大和, 安原由子 (2017) 医療系大学生に対する多職種連携教育の効果 患者の移動・移乗援助演習前後の学生の意識変化. 四国医学雑誌, 73(3-4): p161-168
- 井村紀子, 大塚真理子 (2018) 医療福祉系学部をもたない看護系大学生の多職種協働に関する体験的学習の現状. *Journal of Japan Academy of Nursing Science*, 38(1): p285-291.
- 川添恵理子, 安部博史, 三国久美, 山田律子, 石角鈴華 (2018) 医療系総合大学の多職種連携教育が看護学生の多職種連携コンピテンシーに及ぼす効果. 北海道医療大学看護福祉学部学会誌, 14(1): p3-10.
- 小林れい子, 野原真理, 水戸美津子 (2017) 大学における多職種連携教育の現状と課題. 聖徳大学研究紀要, 聖徳大学第28号、聖徳大学短期大学部第50号: p113-118.
- 牧野孝俊, 篠崎博光, 林智子, 小河原はつ江, 浅川康吉, 岩崎清隆, 松田たみ子, 安部由美子, 外里富佐江, 半田寛, 李範爽, 小泉美佐子, 安川隆子, 渡邊秀臣 (2010) チームワーク実習によるチーム医療及びその教育に対する態度の変化: 保健学科と医学科学生の比較検討. 日本保健医療福祉連携教育学会学術誌・保健医療福祉連携, 2(1): p.2-11.
- 水口恵美子, 川村未樹, 北島泰子 (2019) 学学連携による看護系大学の多職種連携教育 (IPE) 実践の試み. 日本医療情報学会看護学術大会論文集, 20回: p125-128.
- 文部科学省 (2017) 看護学教育モデル・コア・カリキュラム. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/078/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2017/10/31/1397885_1.pdf (参照: 2022年12月28日)
- 永峯卓哉, 駿河和仁 (2022) 在宅医療・福祉コンソーシアム長崎が実施した大学間連携多職種協働教育の長崎県立大学学生への効果の評価. 長崎県立大学看護栄養学部紀要, 20巻: p63-73.
- 大江佳織, 加納尚美, 海山宏之, 吉良淳子, 堀田和司, 糸嶺一郎, 鶴見三代子 (2020) 多職種連携教育 (IPE) コースにおける「チーム医療演習」の教育評価. 茨城県立医療大学紀要, 25巻: p37-48.
- 菅原よしえ, 井村紀子, 木村三香, 成澤健, 大塚真理子 (2021) 薬学生との模擬事例検討会に参加した看護学生における専門職連携教育の効果. 宮城大学研究ジャーナル, 1(1): p154-161.
- Tamura Y, Bontje P, Taru C, Shirakawa Y (2012) Cultural adaptation and validating a Japanese version of the Readiness for inter-professional learning (RIPLS). *Journal of Interprofessional Care*. 26: p56

-63

The Centre for the Advancement of Interprofessional Education: CAIPE (n.d) About CAIPE. <https://www.caipe.org/about> (参照：2023年1月4日)

上田佳余子（2020）附属有床医療機関をもたない看護系大学におけるIPE（Inter Professional Education）の具体的方法に関する文献レビュー．目白大学 健康科学研究, 13: p13-23.

World Health Organization (2010) Framework for action on interprofessional education & collaborative practice. <https://www.who.int/publications/i/item/framework-for-action-on-interprofessional-education-collaborative-practice> (参照：2022年12月28日)

